

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	ボランティアセンター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 1 目	事業番号	891	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	高内克彦	
法令根拠等	伊予市ボランティアセンター条例				実施期間	【開始】	令和/平成 24 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	ボランティア活動の活性化及び円滑な推進を図り、誰もが安心して自分らしく暮らしながら、相互に支え合う思いやりのある地域づくりに寄与する。			事業の対象	ボランティア活動をする市民、団体等		
事業の目的	伊予市総合保健福祉センターに「ボランティアセンター」を設置して、ボランティア相談窓口事業、ボランティアコーディネート推進事業等を実施することにより、ボランティア活動の普及及び推進に努める。			昨年度の課題	啓発活動による潜在化ボランティアの掘り起こしに引き続き努めること。		
事業の内容(整備内容)	ボランティアの仲介、ボランティア相談窓口の設置、ボランティア講座の開催、ボランティアグループの連携強化。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	広報誌等により新たなボランティア団体の募集に努めた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績						
直接事業費	2,932	3,341	1,328	0	0	3,951	ボランティアセンター運営委託料	千円	650	650	325	650						
財源内訳													ボランティア活動団体会員数	人	737	730	678	678
国庫支出金	0	0	0	0	0	0												
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	0	0	0	0	0	0												
その他	1,200	1,200	0	0	0	0												
一般財源	1,732	2,141	1,328	0	0	3,951												
職員の人工(にんく)数	0.17	0.17				0												
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794	ボランティア個人登録者数	人	67	60	67	68						
※ 直接事業費+人件費	4,265	4,666				3,951												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料													
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計								
					3,601	3,601	3,601	3,601	3,601	18,005								
成果指標	指標	ボランティア団体会員数・個人登録者数			単位	人	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度							
	指標設定の考え方	ボランティアの養成、確保など、地域福祉活動の担い手の育成支援を図る。			⇒	目標	800	800	800	800								
	指標で表せない効果	ボランティア団体等に登録しなくとも地域のボランティア活動や見守り活動を行ってくださる方も多数いらっしゃる。こういった皆さんの支援が地域福祉を支える原動力になっている。				実績	806	746										

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		定期的に発行している広報誌により新規の募集に努めるなど、関係機関と連携を図りながら育成強化に努めている。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	事業運営については、指定管理者となっている社会福祉協議会が中心となり、ボランティアグループの育成活動を行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		A	事業の方向性 所 属 長 の 課 題 認 識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 地域福祉を支えていくために、ボランティア活動は欠かせないものとなってきている。今後に向けボランティア団体の育成などを実施するためにも、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげることができる。 施策推進につなげられない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							